



2019年3月29日

各位

東京都港区六本木三丁目2番1号  
デ イ ッ プ 株 式 会 社  
代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) : 富田 英揮  
(コード番号: 2379 東証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員 経営管理本部長: 渡辺 永二  
(TEL 03-5114-1177)

## AI・RPA 領域への事業ドメインの拡大に関するお知らせ

当社は、これまで求人広告メディアを主な事業ドメインとして、日本の労働市場における構造的な人手不足を解消するべく人材需給のマッチング及び雇用の創出に取り組んでまいりました。今般、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA(Robotic Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしましたのでお知らせいたします。これにより当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化いたします。また、ブランドステートメントについても新たに策定いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

### 1. AI・RPA 領域への事業ドメインの拡大について

当社は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」などを運営しています。当社は「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで、人材需給のマッチングを図っております。

日本の労働市場においては、有効求人倍率が高止まりし、完全失業率も低水準で推移しており、人手不足を背景に多くの求人ニーズが当社に寄せられております。一方、日本の生産年齢人口は減少していく見通しであり、外国人労働者の受け入れなどの対策がとられているものの、今後も構造的な人手不足は継続していくことが見込まれます。当社は、求人広告メディアの運営を通じて、お客様に求人広告を提案するなかで、事業の現場における採用難、人手不足を直接肌で感じ、構造的な人手不足という課題を強く認識し、解決する手段を模索してまいりました。

このような状況下、これまで当社は、AI・RPA 分野における事業基盤の構築に取り組んでまいりました。具体的には、2016年にAI専門組織「dip AI.Lab」を設立し、日本初の人工知能専門メディア「AINOW」の運営を開始、現在ではAI領域における有力メディアに成長しております。また、2017年には日本初の人工知能スタートアップ特化型アクセラレータープログラム「AI.Accelerator」を開始し、これまで約600社のAI・RPA関連等のスタートアップ企業から応募があり、その中から60社超を採択しました。採択企業が飛躍的な成長を遂げられるよう、総力をあげて支援してまいりました結果、13社への投資実行を行いました。これらの企業のサービスや技術を最大限活用し、AI・RPA領域での事業展開を強力に推進してまいります。また、2018年には社内にRPAを導入し、約30台のロボットで合計約5,000時間の労働時間を削減するなど、RPAによる業務効率化も進めております。これらの取り組みを通じて、当社は日本におけるAI・RPA関連の企業・人材への広範かつ強固なアクセスや、AI・RPA分野における強固な事業基盤を活用し、さらにそれを発展させることで、AI・RPAを活用したサービスの開発・提供を行ってまいります。

当社は、求人広告メディアを主軸とする従来の事業ドメインを拡大し、“Labor force solution company”

へと進化することにより、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA を活用したサービスの提供も行う『労働力の総合商社』となります。先端テクノロジーも活用し人手不足の解消を図ることで、当社は日本の労働市場における諸課題の解決にさらに貢献してまいります。

## 2. 新たな事業の概要

本事業においては、AI・RPA サービスを導入するお客様側に専門知識がなくても簡単に導入できるよう、既存システムと連携して自動化・省力化が可能なテンプレートを提供してまいります。また、当社のグループ会社及び出資企業が開発・提供する自動化・省力化ツールとも有機的に連携し、パッケージとしてお客様に提案いたします。販売にあたっては、2019年4月入社予定の新卒364名を含む約1,500名もの当社の営業リソースを活かして強力で販売を推進することを予定しております。

AI・RPA の市場規模は、2020年で1兆円、2030年には2兆円にも達すると見込まれております。本事業につきましては2019年4月1日付で新設するAI・RPA 事業部が担当し、2024年2月期に売上高約450億円を目指してまいります。これらは月額課金モデルによるストック収益であり、既存の求人広告メディアからのフロー収益と合わせることで、当社の収益基盤のさらなる強化に資するものと見込んでおります。

## 3. 日程

2019年4月1日 AI・RPA 事業部設立（予定）

サービス提供開始時期につきましては2019年夏頃を予定しておりますが、今後の開発状況により変動する可能性がございます。

## 4. 今後の見通し

本事業によるサービス提供開始は2019年夏頃を予定しており、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えております。2020年2月期の業績への影響につきましては現在精査中であり、2019年4月12日に発表を予定しております2019年2月期決算短信においてお知らせいたします。また、新たな事業の詳細は同日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会において説明する予定です。

## 5. 新ブランドステートメントの策定について

従来の事業ドメインである求人広告メディアから、“Labor force solution company”へ進化することから、以下の通り、ブランドステートメントを新たに策定いたしました。

（新ブランドステートメント）

Labor force solution company

以 上